

設 立 趣 旨 書

神奈川県県央部に位置する座間市は都市部のベッドタウンとして発展し、代々の住民と他地域から流入した新住民が混在している地域である。核家族化と少子超高齢化が進む中、地域コミュニティの希薄化が顕著となっている。また、座間市内には米軍が駐留しているものの、住民との交流機会は極めて限定的である。

年代・家族構成・ライフスタイル、住民歴などの違いにより、日本の伝統文化のみならず地域文化への理解度に大きな差が生じていることが、地域コミュニティの希薄化を進める一因となっている。また、外国人に日本文化を紹介できる住民が限られていることが、外国人との交流機会を創出しにくい状況を生んでいる。

近年、市の尽力により子育て支援、障がい者支援、低所得者支援は充実してきている。しかし、健常者のユース世代にとって、家庭と学校以外の安全な居場所(サードプレイス)は十分に整備されていない。家族や学校に相談できる人がいない、ネット空間でも相談相手が見つからないなど、一人で悩みを抱えるユース世代は少なくない。また、当事者として社会に声を届けたいものの、その手段が分からず困難を感じている若者も存在する。コロナ禍を経て、こうした若者にとっての「第三の居場所」の必要性が社会的に認識されつつある。

行政は形式的に「ユースの声を聞く」場を設けているものの、施策に反映される当事者の声として扱われないことが多く、いわゆるトークニズムに留まっている。まもなく社会の中心を担う世代の意見を活かす仕組みを整えることは、地域および国の発展に不可欠である。

さらに、国が指摘する「アンコンシャスバイアス」が根強く残る地域でもあり、人口の半分を占める女性の地位向上は依然として重要な課題である。高齢者についても、核家族化の進行により独居高齢者が増加している。行政や民生委員による見守りや介護支援は整備されているものの、自立した高齢者の交流機会は自己責任に委ねられ、十分に確保されていない。以上のように、既存の支援が手薄な住民に対し、行政とは異なるアプローチによる支援を行うことは、地域コミュニティの強化に資するものである。

本法人は、市内在住者の日本文化および地域文化への理解を深めるため、幅広い世代を対象とした多様なプログラムを実施し、従来の支援ではカバーできなかった住民に交流の場を提供する。文化を媒介としたアプローチにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

これらの事業を持続可能なものとし、関係機関との連携を円滑に進めるためには、任意団体ではなく法人格の取得が不可欠である。特定非営利法人は情報公開が義務づけられており、活動の透明性や公平性を広く公開することにより、市民からの信頼が得やすくなるとともに、活動の公益性にもつながると考え、特定非営利活動法人を設立しようと思いました。

令和 8 年 8 月 21 日

特定非営利活動法人 和の輪
設立代表者 山本かすみ